

山内委員長記者会見のポイント
(第 289 回 (8 月 25 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 日本郵政グループから、日本郵政グループの 2026 年 3 月期第 1 四半期決算等についてヒアリングを行った。
- 日本郵便株式会社から、日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等についてヒアリングを行った。
- 日本郵便株式会社から、自動二輪車の点呼状況に関する調査結果についてヒアリングを行った。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政グループの 2026 年 3 月期第 1 四半期決算等について】

- ・ 「トナミグループの子会社化について、日本郵便の郵便・物流セグメントへの収益への影響はどうか。」との質問に対して、
日本郵便からは、「グループの単体の数字は公表していないが、トナミはもともと黒字企業であり収益に貢献している。」との回答があった

【日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等について】

- ・ 「国際郵便について、今後、海外の EC が伸びてくると思うが、その需要を取り込むための取組を伺いたい。」との質問に対して、
日本郵便からは、「越境 EC の分野は可能性がある分野だと認識している。ゆうパケットパフと呼ばれる安価なサービスを越境 EC の事業者向けにも導入している。今後、更にしっかり検討して参りたい。」との回答があった。

【自動二輪車の点呼状況に関する調査結果について】

- ・ 「再発防止策について、既に四輪についても始まっており、現在は違反がないということだが、本部へ上がってくるものは全くないということか。」との質問に対して、
日本郵便からは、「四輪の 75%、二輪の 57% に不備があるという状況からのスタートだったが、4 月から、デジタルも用いつつ確実な点呼に努めてきた。当初はケアレスミスなどが散見された時期もあったが、本社・支社ともに、対策本部を立ち上げて PDCA を回しており、現在は改善できていると考える。今後、デジタル点呼の導入により、ログを残し、点呼に不備があればアラートが立つなどの方法で対策に取り組んでいく。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ (業務区分別収支について、ユニバーサルサービスの対象となる 3 つの業務が全て赤字になったのは民営化以降初めてのことと思うが、それに対する対策について委員長のお考えを伺いたい。と問われ、) 昨年、郵便料金の値上げをしたところであり、その影響は徐々に出てきているものの、他方では不祥事等の影響も懸念されるところであり、引き続き改善に向けた努力に期待したい。当委員会としては、今後も業務運営の実情等を把握し、必要に応じて意見を述べてまいりたい。